幼保60万労働者の首切り・非正規化狙う

「子育て新システム」絶対反対！

全国の職場で決議あげ、絶対阻止の闘いへ

児童福祉法解体・規制緩和で公的保育は一掃され、資本のえじきに

菅民主党政権のもとで、児童福祉法を解体し公的保育を一掃する「幼保一体化」の新システム導入が迫っています。

それは公立と民間の保育園・幼稚園に勤務する60万の正規・非正規労働者の首切りと総非正規化に直結し、公務員労働運動を壊滅させる大攻撃です。

下の学習院大教授の談話を見てください。「規制緩和で職員の過剰配置の見直しや保育料の適正化が実現すれば、100万人の非正規雇用が生まれる」と断ずる鈴木教授は、記者から、実質値上げ、雇用数は増えてもワーキングプアを増やすのではと質問されても、「財政難」をあげ「利益を配当に回すなど、株式会社が参入しにくい規制を外し民間の経営力を生かす」と強弁しています。

「保育に欠ける子」に対する措置義務が消滅し、資本の論理がまかり通る時、財政難を理由に公立は一掃され、労働者の首切り・非正規化と労働組合の解体、保育の崩壊がいっきに進むこととなるのです。もはや妥協も屈服もありえない。絶対粉砕あるのみです。

社保庁解体、JAL整理解雇に続く大失業と戦争の攻撃との闘いだ

幼保新システムをめぐる闘いは、決して、幼保の労働者と保護者だけの問題ではありません。

いまや大恐慌と資本主義の危機の進行、戦後世界体制の崩壊は、大失業と戦争の問題を爆発させています。朝鮮に対する侵略戦争が始まっています。もし労働組合が解体され闘いが押し潰されるなら、労働者同士が殺し合いをさせられる帝国主義戦争の地獄が待っているのです。

労働者から搾り取れるだけ搾り取った上に首を切り、戦争をやってまで延命しようとする資本主義のために、労働者が犠牲にされてたまるか！

労働者の闘いが広がっています。

社会保険庁の解体・民営化による正規・非正規2万8千人の解雇・選別採用と525名の分限免職に対して広島、沖縄を先頭に解雇撤回を求める人事院公平委員会闘争が拡大。動労千葉は12・3～4JR全面外注化阻止のストライキに決起し、新たに3名が組合加入。さらに、JAL再建を口実とする大量解雇・合理化とスト禁止・労組破壊と対決して客室乗務員を中心とする日航キャビン・クルー・ユニオンが12・24～25ストに突入しようとしています。

幼保労働者60万人の首切り・非正規化攻撃との闘いは、「国鉄改革25年」の決着をかけた1047名解雇撤回、JR外注化阻止の決戦と一体です。公務員360万人首切りを突破口とする全労働者に対する大失業と戦争の攻撃をはねかえす最大の激突点です。（裏に続く）

動労千葉 外注化阻止 12・3-4 ストライキに決起！

幕張車両センター前（上）、「子育て新システムにNO！」11月14日、日比谷野音に全国から4800名が結集（下）

2010.12.6 読売

保育ママも助成

3歳未満 少人数制や訪問型

検討会議原案

保育ママ　日中に働く親に代わり、自宅などで保育者1人が未就学児3人まで（補助者がいる場合は5人まで）を預かる。全国で約80自治体が実施。「昼間里親」「デイホームママ」など様々な呼び名があったが、児童福祉法改正で、今年度から法的には「家庭的保育者」と呼んでいる。保育料は自治体によって異なり、月2万～3万円。

都市部にあふれる「待機児童」の解消や、保育施設を維持できない過疎地の保育ニーズにきめ細かに対応するため、政府は2013年度から、新たな「小規模保育サービス」制度を導入する方針を固めた。主に0～2歳児を対象とした定員20人以下の少人数制の枠組みを作り、一定の資格を持つ保育ママ■の自宅や賃貸アパートなどでの「家庭的保育」のほか、保育ママが児童の自宅に出向く「居宅訪問型保育」などを新設し、国が助成することなどを想定している。

・政府が6日に開く「子ども・子育て新システム検討会議」の基本制度ワーキングチームで、内閣府案として提示する。政府は幼稚園と保育所を一体化した「こども園（仮称）」の13年度からの導入をめざす一方、「こども園」でカバーされない3歳未満児の保育ニーズに応えるため、多様なサービスの内容について検討してきた。

新たな制度案によると、保育士資格を持つか研修を修了した保育ママが、市町村から指定されたこども園やNPOなどの保育事業者と連携し、安全が確保された保育者自身の居宅や賃貸スペースで少人数の子どもに保育を提供する「家庭的保育」を行う。保育事業者が子どもの自宅へ保育者を派遣する「訪問型」サービスも新設する。

2010年（平成22年）6月27日　日曜日　朝刊

保育園に民活促進を

鈴木 亘氏 学習院大教授

私の雇用創出作戦 5

―規制緩和で福祉分野の雇用を大幅に増やせるとの主張が論議を呼んでいます。

「保育園の潜在的な待機児童は80万人で、解消には24万人の保育士が必要だ。介護施設の場合42万人で、17万人の介護者が必要だが、財政難が壁だ。規制緩和で、職員の過剰配置の見直しや保育料の適正化が実現すれば、6千億円の公費投入で、計41万人、非正規雇用換算で計100万人相当の雇用が生まれる試算だ」

―どこを緩和しますか。

「ひとつは、保育料の自由化だ。今の保育料は公定で、実際のコストとの差を補助金で埋めている。公定料金が低すぎるため子ども1人あたりにかかる公費の額が大きく、預かる子どもの数が抑えられている。保育料を自由化し、いいサービスには高い保育料でもいいという親のニーズもとらえれば、コストに見合った保育料の水準になる」

―実質値上げで2人目を産めない人も出るのでは。

「一定の上限価格は設ける。低所得者は子どもへの手当で支える。効率経営でコストを削減し、値上げを避ける経営もありうる。そのために、利益を配当に回すことの禁止など、株式会社やNPOが参入しにくい規制を外し、民間の経営力を生かす」

―民間は利益が出なければ撤退してしまうのでは？

「撤退しなくてすむだけの十分な自己資本を参入の条件にする。今の公立保育園は公務員準拠の年功給で、年配保育士の賃金は高めだ。役員報酬が手厚く保育士の賃金が安い民間保育園もある。民間の参入で競争させれば人件費や役員報酬が下がり、人員増に回せる。東京都の認証保育所は資格保育士を職員の6割に抑えているため人件費が安い。他の保育園も資格保育士の過剰配置を見直すべきだ」

「民間は施設のチェーン展開で安い食材の一括購入などスケールメリットも出せる」

―雇用数は増えても生活できないワーキングプアを増やし、保育の質の低下にもつながるのでは？

「認可保育園の補助金を効率的な経営で減らすことで、公費が来ない無認可保育園にも補助金を回せるようになる。財政難という制約の中での次善の策だ」

すずき・わたる　1970年生まれ。日本銀行、日本経済研究センターなどを経て09年から現職（社会保障論、福祉経済学）。

2010.11.1 読売

損保、都内に保育所

日本興亜 来年4月

損害保険大手の日本興亜損害保険が来年4月から、東京都の基準を満たした保育所の運営に参入することが30日、明らかになった。金融機関が保育所事業を行うのは初めて。保険業法の施行規則では、保険会社が行うことができる事業に保育所は含まれていないが、金融庁は規則を改正し、日本興亜の保育所事業を後押しする方向だ。

日本興亜は、東京・文京区内で、東京都の基準に合った30人規模の「認証保育所」を始める。すでに所有している不動産を活用し、来年以降、年間2か所のペースで全国各地で保育所を増やしていく計画だ。保険会社のリスク管理の高いノウハウを活用し、親が子どもを安心して預けられるようにする。

保育所は、地方自治体や社会福祉法人が運営しているケースがほとんど。国は2000年、認可保育所への株式会社参入を認めたが、認可保育所のうち株式会社が経営するのは1％未満にとどまっている。都の基準に適合した保育所では、京王電鉄や小田急電鉄などが沿線の住民などを対象に駅周辺に保育所を設けているケースがある。規則の改正は金融庁の判断で行うことができる。特に問題ないと判断すれば来春までに改正が実現できる見込みだ。

規制緩和で事故多発必至。損保の手で「ゆりかごから墓場まで」なんて冗談じゃない！

国鉄1047名解雇撤回！ 新自由主義と対決する労働運動を作り出そう

全国労組交流センター自治体労働者部会

東京都台東区元浅草2-4-10五宝堂・伊藤ビル5階
Tel 03(3845)7461　Fax 03(3845)7463
ﾒｰﾙ toukyoujititai@yahoo.co.jp　右のｱﾄﾞﾚｽへ→
ﾌﾞﾛｸﾞ “自治体労働者部会”で検索してください

2010年12月13日発行

＊ビラを読んだご意見やご感想、職場に関する情報をお寄せください

韓国・現代自動車 25日間工場占拠スト

「戦争は南北間で延坪島（ヨンピョンド）で行われているのではなく、この蔚山（ウルサン）で現代（ヒュンデ）車と非正規職労働者の間で行われている」

日米韓・日朝中労働者の団結で 戦争と大失業の攻撃に総反撃を！

ストライキ！ 11月15日から韓国民主労総・現代自動車蔚山非正規支会が下請け全労働者の正規職化と不当解雇撤回求め25日間工場占拠スト（写真は11/24工場正門前）

反戦デモ！ 12月3日、動労千葉がストライキに突入した当日、私たち労組交流センターや全学連は朝鮮侵略戦争阻止、日米共同軍事演習弾劾の緊急反戦デモに決起（渋谷）

侵略戦争と労組破壊に突き進む菅政権を倒そう！

動労千葉も韓国・民主労総もストライキで立ち向かっている

戦争と大失業に対する闘いは一体です。「**戦争はこの蔚山（ウルサン）で現代（ヒュンデ）車と非正規職労働者の間で行われている**」（11・23延坪（ヨンピョンド）島事件当日夜、現代自動車工場正門前集会）

韓国民主労総・金属労組の現代自動車蔚山工場の非正規職労働者は、下請け会社の偽装倒産による不当解雇の撤回・原職復帰と全労働者の正規職化を求めて、12月9日まで25日間に及ぶ第1波工場占拠ストライキ闘争を闘いぬきました。

動労千葉は、11・6～7国際連帯集会と横浜APEC闘争に続き、12月3日、対北朝鮮・中国の軍事行動発動に等しい日米共同演習開始のその日、外注化阻止のストに突入。同日夜、渋谷では労働者・学生による緊急の反戦デモが闘われました。

戦争と大失業の攻撃を打ち破るのは、日米韓・日朝中の労働者の国境を超えた国際的団結と職場での実力の闘いです。

大恐慌が資本主義を追いつめ、戦争と大失業の攻撃が全面化

29年大恐慌を超える世界大恐慌は大失業を生みだし、全世界の労働者の反乱に火をつけて資本主義を打ち倒す闘いへと発展。政治危機・経済危機の爆発が戦争の情勢をいっきに加速させています。排外主義と愛国主義が扇動され、TPP、FTAによるブロック化と争闘戦の激化、市場・資源・領土・勢力圏をめぐる現実の戦争と首切り・非正規化、労組破壊の攻撃が全面化しているのです。

労働者が団結して闘えば勝てる！労働組合をよみがえらせよう

11・23延坪島事件をもって、米政府は朝鮮に対する侵略戦争に踏み切り、韓国軍との共同演習を展開。菅政権も参戦準備に入ろうとしています。

政府も資本も破産した新自由主義を振り回し、労働者の首を無慈悲に切って、社会をめちゃくちゃにしようとする。戦争までやる。こんな連中による支配はもう終りにしよう。労働者の団結の力で、幼保新システムを粉砕し菅政権を倒そう。

日米・米韓の共同軍事演習は、朝鮮に対する侵略戦争の始まりだ

日米と韓国軍の主な訓練海域

11月23日、北朝鮮軍と韓国軍の間で起こった砲撃戦を契機に、アメリカを軸とする米日韓の３国は北朝鮮にすさまじい戦争の重圧と挑発をいっきにエスカレート。北朝鮮を包囲する形で軍事境界線や黄海での共同軍事演習を連日にわたって繰り返している。（左の図を見てほしい）

11月28日から12月1日にかけて行われた米韓合同演習では、原子力空母ジョージ・ワシントンはじめ多数の艦船と戦闘機を投入し、北朝鮮の首都・ピョンヤンをわずか10分で攻撃し、空・海を制圧できる力を見せつけた。

さらに米軍と自衛隊は12月3日から日米合同演習を強行。「尖閣奪還作戦」や弾道ミサイル迎撃訓練などに、日米両軍から兵員４万４千、艦艇60隻、航空機400機という史上空前の大部隊を投入し、韓国軍幕僚もオブザーバー参加。並行して6日から韓国軍は北朝鮮の主張する黄海上の軍事境界線より北側で大規模な射撃訓練を強行。同時に、日本政府の全閣僚には禁足令が出された。まさに周辺事態法の事実上の発動、有事体制への突入そのものである。

米韓・日米の共同演習は対北朝鮮のみならず対中国の侵略戦争も想定した実戦演習であり、それ自体が重大な戦争行為だ。1937年7月7日の盧溝橋（ろこうきょう）事件を思い起こそう。中国に対する日本帝国主義の全面的な侵略戦争突入は、日帝軍隊による軍事演習を契機に開始されたのだ。

大恐慌の進行と戦後世界体制の崩壊は、帝国主義によるむき出しの戦争を激化させている。労働者に国境はない。労働組合をよみがえらせ、資本主義を打ち倒す労働者の国際連帯闘争を推し進めることだけが戦争を阻止する唯一の道だ。

米韓・日米共同演習の下で、沖縄は戦時さながらの状況に突入（嘉手納基地）